

上げる設備も導入している。繊維タイプのカーボンSMCもロールで巻き上げて顧客に納入し、従来型SMCと重ねてプレスすることで複雑なリブを立てられるうえ、連続繊維タイプの炭素繊維

モルディング)成形とSMCのハイブリッド成形により、強度と複雑形状を両立する成形法を提案してきた。今後も高外観が求められる部材にはPCM成形品を提案する

ける接着強度の信頼性が高まることも訴求できている。業界では、熱可塑性樹脂をマトリックスとする炭素繊維複合材料の成形技術開発も活発。ただし、熱可塑性樹脂は粘度が高

のような高熱耐性も不要となるため、さらに展開分野を広げられるとみられる。重たい電池を搭載するEVだけでなく、自動車運転社でもセンサー類など積載物が格段に増え、軽量化ニーズが強まるこ



大帯域や強さなどを測定できる設備を美和技術センター(愛知県あま市)にこのほど導入した。自動車運転技術が進展するなか、最新型の電波暗室を導入(イメージ)

きハンドルはリンク部にセンサーを内蔵、ハンド保持状態を高い精度で検知でき、トヨタ自動車と共同開発したレクサスの新型LSに搭載されている。通常では冬期などにハンドルを暖めるヒータ

グリル周りの部品などは、自動運転の進展にもなって快適な室内空間を創出する機能や周囲の状況などを把握するセンサなどの搭載が増える見通し。電子部品の搭載数の増加にともない、電

軽自動車向け参入

「REGNO」で、住友ゴム工業もコンフォートタイヤ「DUNLOP LE MANS」を展開するほか、ミシュランも「MICHELIN ENERGY SAVE R」で軽自動車・コンパクトカー向けサイズを追加投入している。「ADVAN」は走りのYOKOHAMAを象徴する横浜ゴムのクロール・フラグシップブランド。今回のサイズ追加はハイパフォーマンス・スポーツティータイヤに対する多くの軽自動車ユーザーからの要望に心えるもので、新製品は排水性

横浜ゴムは、軽自動車向けプレミアムタイヤ市場に参入する。ハイパフォーマンススポーツティータイヤ「ADVAN FLEVA V701」に軽自動車向けサイズを新たに追加、あす26日か

ら国内販売を開始する。追加サイズは国内で販売されているハイ系軽自動車純正タイヤサイズとして業界で初めて国内タイヤラベリング制度のウエットグリップ性能で最高グレード「a」を獲得。

追加サイズの発売で、ADVAN FLEVA V701はスポーツカーをはじめ軽自動車からミドルクラスセダン、インチャップユーザーまで幅広いニーズに対応する。軽自動車の保有比率拡

大という国内市場の構造変化を背景に、タイヤ各社は軽自動車タイヤの高付加価値化に積極化している。すでにブリヂストンがプレミアムブランド



「REGNO」で、住友ゴム工業もコンフォートタイヤ「DUNLOP LE MANS」で展開するほか、ミシュランも「MICHELIN ENERGY SAVE R」で軽自動車・コンパクトカー向けサイズを追加投入している。「ADVAN」は走りのYOKOHAMAを象徴する横浜ゴムのクロール・フラグシップブランド。今回のサイズ追加はハイパフォーマンス・スポーツティータイヤに対する多くの軽自動車ユーザーからの要望に心えるもので、新製品は排水性

にも優れたパターンデザインとウェット路面でのグリップに優れたシリカ配合の「ナノフレンドゴム」の採用によりウェットグリップ性能最高グレードを実現するとともに、転がり抵抗性能においても

全サイズ「A」を獲得している。また、今回の3サイズ追加により、同社のウェットグリップ性能最高グレード「a」を実現したサイズの保有サイズ数は業界初の215サイズとなる。

インドでMB量産化

加藤事務所 顧客認証の取得進む

加藤事務所は、インド市場で樹脂添加剤マスターバッチ(MB)の拡販を図る。夏以降、複数の地元ユーザーの間でサンプル評価を進め、ここ

りプラントも量産を開始した。現在も認証待ちの案件を抱えており、旺盛な需要を取り込んで、来年3月頃までに月産50ト

工場は同社が50%出資する販社「インドジャパンポリマーズ」の生産拠点。樹脂や熱可塑性エラストマー向けに顔料や助剤のMBを供給する。約2億円を投じ、押出機3台の1直、年産能力2000

の生産体制を構築した。今年7月頃からローカルのプラスチック加工メーカーを中心にファミリーBのサンプル評価に入っており、早い案件は2カ月ほどで認証を得た。用

途は雑貨向けをはじめとして、家電、シャンプーや化粧品といった日用品のボトル向けが現状のメイン。色ものの顔料MBが売れ筋となっているほか、チタン入りの白色やOEM(相手先ブランドによる生産)の黒色の製品も出荷が始まっている。

同国では、顔料や紫外線吸収剤、滑剤といったMBの市場規模が10万ト程度に上るとされ、需要の成長は年率8%前後と

もいわれる。同社では市場の拡大分を狙いとして今後もサンプル評価を積極的に進める方針。すでに評価を受けている案件のうち、評価が完了して認証を得た案件はまだ3分の1ほどで、今後採用が増えるとも見てい

生産量の増加にともないラインスタップも随時増員する。フル稼働時には工場従業員が35人体制となる予定。1~9月のOPP内需は同0.3%減の17万6

OPP出荷0.2%増

1~9月 OPP 出荷0.2%増
日本ポリプロピレンフィルム工業会がまとめた統計によると、2軸延伸ポリプロピレンフィルム(OPP)の1~9月出荷は前年同期比0.2%増の18万1230トとなった。輸出が高水準だったものの、食品用を中心に内需が伸び悩む前年同期並みの水準にとどまった。単月ベースで夏場から減少傾向で推移しており、通期では5年ぶりに前年を割り込む可能性も出てきた。生産は同0.8%増の18万3013トだった。

(2017年9月のPPフィルム出荷実績) (単位:ト、%)

| | 9月 | 前年同月比 | 1~9月計 | |
|-------|--------|-------|---------|-------|
| | | | 1~9月計 | 前年同期比 |
| 食品 | 15,378 | 97.4 | 138,057 | 100.0 |
| 繊維・雑貨 | 1,232 | 96.6 | 11,027 | 100.9 |
| 工業用・他 | 3,090 | 32.7 | 27,050 | 97.7 |
| 内需計 | 19,700 | 97.5 | 176,134 | 99.7 |
| 輸出 | 549 | 111.6 | 5,096 | 121.7 |
| 合計 | 20,249 | 97.8 | 181,230 | 100.2 |